

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

29年4～6月期の百貨店・スーパーの合計売上高は、百貨店が牽引し、全ての月で前年を上回った。百貨店では、中国人観光客による高額消費が回復してきている。大阪のインバウンドは、全国的に見ても特に好調であり、背景には、円安であったことや、リピーターが増加していることがある。一方スーパーでは、前半は集客・販促施策の積極展開が奏功しつつも、後半は、アニサキス（鮮魚に寄生し、食中毒の原因とされる）報道が度々行われたこともあり、苦戦した。

個人消費は緩やかに増加しつつあり、コンビニエンス・ストア販売額、新車販売台数は増加傾向にある。家電販売額は、29年3月にプラスに転じたものの、6月には再びマイナスとなった。

月別概況

4月：（平年差）平均気温+0.6℃、降水量-9.4%

4月は、外国人旅行者が多く、インバウンド需要が好調であったことや、花見需要等により、消費は堅調に推移した。外国人旅行者が多かった理由として、イースター休暇が昨年3月末から今年は4月となったことのほか、清明節やタイ正月など各地の休暇や祝日が多かったことなどが影響している。

百貨店では、月前半は気温が低く春物商品の出だしが鈍かったが、後半では気温上昇に伴って春物衣料が動き始め売上高が伸長した。また化粧品が引き続き好調で、花見需要の惣菜・菓子類も伸長した結果、売上高は前年を上回った。さらに、関西地域計では、外国人旅行者への売上高、売上件数はともに過去最高を更新した（日本銀行大阪支店）。

スーパーでは、月前半の低気温が影響し、衣料品・住居関連商品の春物商材が苦戦した。一方、花見需要による食品は堅調に推移し、売上高は前年を上回った。

5月：（平年差）平均気温+1.4℃、降水量-34.0%

5月は、前年に比べ日曜日が1日少なかったが、GWの行楽需要で好調に推移した。また、香港の端午節や東南アジアの学校休暇等があり、外国人旅行者の来日が活況であった。

百貨店では、増勢が続く化粧品や時計等の高額商品が牽引し、また気温上昇によりブラウスなどの軽衣料に加え、UV対応商品の売上も伸長した。さらに母の日需要で、菓子類や酒などが好調で、売上高は前年を上回った。

スーパーでは、衣料品の売れ行きはよかったものの、相場安や、食中毒の原因とされるアニサキス報道の影

響もあり、農産品や水産品で伸び悩んだ。住居関連商品も季節商材で苦戦し、売上高は前年を下回った。

6月：（平年差）平均気温-0.8℃、降水量-9.2%

6月は、平年よりも気温の低い日が多く、また降水量も平年より少なかった。そのため、扇風機や軽寝具、雨傘などでは苦戦したが、クリアランスセールを6月末開始に前倒したことなどで衣料品が好調に推移した。外国人旅行者客数についても堅調に推移し、売上高は前年同月を上回った。

百貨店では、衣料品が好調に推移し、時計などの高額商品や化粧品も依然好調で、父の日需要で酒も売上を伸ばし、売上高は前年を上回った。

スーパーでは、食料品では農産が相場安影響、水産がアニサキス報道の影響によって苦戦した。また、衣料品・住居関連商品は、中旬までの低気温の影響もあり、夏物衣料、軽寝具などで苦戦した。

百貨店 A 社

6月は、婦人ファッション全体が好調に推移し、ジュエリーや時計等の高額品も復調傾向となった。加えて外国人旅行者の売上や集客数も好調に推移し、全体の売上高は前年を上回った。

紳士服：クールビズの浸透の影響などにより、スーツやワイシャツ、スラックス類は苦戦した。一方で、Tシャツ・カットソー、スニーカー、バッグ類は好調に推移し、売上高は前年を上回った。

婦人服：スーツやジャケットで苦戦をしたものの、今年のトレンドであるブラウスやスカートが好調に推移し、売上高は、前年並みとなった。

子供服：クリアランスセールの早めの実施が奏功し、売上高は前年を大きく上回った。また、ランドセルの売上も堅調に推移している。

呉服：この時期に人気のあるゆかた、きものに対し行ったイベントが奏功し、売上高は前年を大きく上回った。

服飾雑貨：ハンドバックや財布は、国内顧客及び外国人旅行者の両方に好評であった。また、シーズン雑貨である帽子が売上を伸ばした。化粧品は、外国人旅行者向けの売上の伸びが大きく、サンケア用品、基礎化粧品の人気があり、売上を大きく牽引した。

食料品：父の日の影響で酒の売れ行きがよく、また、惣菜や洋菓子も好調に推移したため、売上高は、前年を上回った。

スーパー B 社

6月の売上高は、前年を下回る結果となった。客単価や買上点数は、前年並みで推移したが、全体的に客数が減少したことが影響した。

衣料品：父の日商戦が奏功したこともあり、イージーパンツ、カジュアルバックなどが売上を伸ばした。また、年々、前倒し需要が顕著であるランドセルも好調に推移した。また、晴れの日が多く、ミニパラソルや紫外線遮光率の高い商品、ミュールの売上が伸び、気温が低かったことから、長袖シャツも売上を伸ばした。一方で、降水量が少なかったことにより、雨傘などのレイングッズが低調であった。また、気温が低かったことにより半袖シャツが苦戦し、クールビズの浸透によってスーツの売れ行きも低調であった。

食料品：農産・畜産では、マンゴーや玉売りの販促が奏功したパイナップル、とうもろこし、父の日の需要が堅調であった国産牛のステーキなどが売上を牽引した。反面、キャベツなどの野菜は、相場安の影響を受け苦戦した。水産では、アニサキス報道以降、刺身で苦戦するも、調理済みのうなぎは好調であった。加工食品では、酒税法改正への対応で販促売価見直しと販促減が影響したビール関係が苦戦した。

住居関連：除湿機や布団乾燥機といった梅雨の時期にニーズの高い商品が売上を牽引し、また、カウンセリング化粧品も、売上を伸ばした。一方で、昨年に比べ最低気温が低い日が多く、エアコン、軽寝具で苦戦した。

土産物店 C 社

売上高：ミナミを中心に土産物店を展開するC社では、6月の売上高は前年比で20%増加した。増加要因としては、外国人観光客が増加したことや、同社の大阪の魅力を発信する施策が奏功したことによる。

同社では、顧客に大阪の魅力が伝わるよう、地場産業とコラボレーションをした商品を開発したり、顧客が楽しめる店内作りにも力を入れた経営を行っている。

売上高を商品別に見ると、食料品の売れ行きがよく、スナック菓子や洋菓子が人気である。

客単価・客層：客単価は日本人が約1,750円、外国人旅行客が約2,050円となっている。また、客層は幅広く、ファミリー層から、個人旅行客、修学旅行客など様々であり、入店客数は前年に比べ15%増加した。一人当たりの顧客の買い上げ点数を増やせるよう、商品の陳列、組み合わせを工夫することはもちろんのこと、接客にも力を入れ、趣向をこらしている。

外国人観光客の内訳は、4割が中国で、台湾、韓国、マレーシア、タイと続きアジアからの客層が多いが、前年と比較し、この1年で欧米からの観光客も増えたという。サービスや商品のクオリティを上げて更なる顧客の取組みに力を入れている。

独自の取組：C社では15年ほど前から従業員に外国人留学生を取り入れ、外国人スタッフの定着化を図っている。また、ネットやフェイスブックによる集客PRや海外メディアからの取材の受け入れなど、情報発信の強化につなげている。

今年度初の取組としては、インターンシップを予定しており、学生の受け入れを行うなど教育機関との連携も大事にした経営を行っている。（山田 麻由）

大阪府の消費に関する経済指標

※Pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		29年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店計	販売額 全店ベース	154,082	134,751	148,367	141,860	144,869 P	142,536
	(前年同月比、全店ベース)	1.1	0.8	▲0.2	1.3	1.1	P 2.3
	(前年同月比、既存店ベース)	0.2	▲0.1	0.4	2.1	2.2	P 3.6
うち百貨店	販売額	80,592	68,936	77,747	70,277	72,502 P	71,650
	(前年同月比、全店ベース)	1.9	2.7	0.4	1.3	3.2	P 4.6
	(前年同月比、既存店ベース)	1.9	2.7	2.2	3.1	5.2	P 6.9
うちスーパー	販売額	73,940	65,816	70,620	71,583	72,367 P	70,887
	(前年同月比、全店ベース)	0.2	▲1.2	▲0.8	1.2	▲0.9	P ▲0.0
	(前年同月比、既存店ベース)	▲1.6	▲3.0	▲1.6	1.1	▲0.7	P 0.4
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額 全店ベース	60,980	57,338	65,295	63,939	66,340	65,731
	(前年同月比、全店販売額)	4.5	2.2	4.4	3.6	5.0	3.9
	店舗数(前年同月比)	3.7	4.1	3.8	3.6	3.1	2.9
乗用車新車販売	台数	18,227	21,996	28,255	15,609	16,511	20,360
	(前年同月比)	8.0	13.2	10.9	7.9	10.0	14.3
家電大型専門店販売	(前年同月比)	▲2.0	▲2.4	8.4	2.9	1.2	▲3.2

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【コンビニエンスストア販売額】経済産業省「商業動向統計」。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】経済産業省「商業動向統計」。